

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)		-	-
		商店街（代表者）	・青果物の収穫期を迎えるため、今後についてはやや良くなる。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・アジアを始めとした外国人観光客に助けられている面が強いが、日本人客も少しずつ増加していることから、今後についてはやや良くなる。7月の売上が前年比98.4%となったのは、気温の低い日が続いたことが影響したためとみられる。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・本格的な夏の観光シーズンを迎えることから、今後、少しずつ景気が上向いてくる。また、日韓関係も政治の問題なので、今後2～3か月中には両国の関係が改善することを期待している。そういう状況が改善されれば、民の方もムードとしてはすぐに回復して活発な交流となり、インバウンドの回復にもなるのではないかと期待しており、若干プラスに転じてゆくと考えている。
		百貨店（営業販促担当）	・消費税増税前の駆け込み需要で高額品に動きが出てくることになる。また、秋冬商材について、衣料品メーカーが早期展開する動きがみられることから、前倒しの需要も見込める。
		スーパー（役員）	・お盆明け以降、10月の消費税増税に向けたセールが活発になり、一時的に消費が盛り上がるのが期待できる。
		家電量販店（店員）	・今後も暑さが続くことで、夏物家電の需要が期待できる。
		乗用車販売店（従業員）	・消費税増税の影響で買い控えの客が増えることが懸念されるものの、減税対策の周知を行うことで、前年並みでの推移が期待できる。
		旅行代理店（従業員）	・今年は夏季の需要低下がみられるが、9月には需要が回復し、落ち込み分をカバーできると期待している。また、前年9月は関西国際空港の台風被害や北海道胆振東部地震の影響で観光需要が大きく減少したため、その反動増も期待できる。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・8月以降は外国人観光客も含めて、利用客の増加が期待できる。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・ゴールデンウィークの大型連休が終わってからは、売上に勢いがみられない。6～7月と同じような状況が続いているため、今後数か月は同じような状態で推移する。
		百貨店（売場主任）	・8～9月にかけて消費税増税前の駆け込み需要が生じることを期待しているが、10月以降は消費マインドの低下により、売上の落ち込みが懸念される。
		百貨店（販売促進担当）	・道内の景況感が上向いていないことから、外国人観光客の活発な購買力と相殺される状況が今後も続き、現状と余り変化はないまま推移する。
		スーパー（店長）	・景気が上向いていないため、今後も変わらないまま推移する。
		スーパー（企画担当）	・北海道においては東京オリンピックの影響も悪い方にしか表れていない。労働力が東京へと向いていることで、一層の人手不足を招いている。
		家電量販店（経営者）	・キャッシュレス・消費者還元事業を販促としてうまく活用できれば、消費税増税による落ち込みはさほど生じないと期待している。
		乗用車販売店（経営者）	・新車受注において、消費税増税前の駆け込み需要がみられないことから、今後も同様の状況が続く。
		乗用車販売店（経営者）	・年末にかけて新商材の発売が予定されているため、少しは上向きに転じることを期待している。ただ、業界環境の変化もあり、大きく景気が上向くことまでは期待できない。
		その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・処方せん事業が健闘しているものの、一般薬の販売量の落ち込みが大きいことから、今後も景気は変わらない。
		高級レストラン（スタッフ）	・現時点において、観光客は例年並みの利用がみられる。一方、地元客は、今年のゴールデンウィークやお盆休みが長期間となっていることで、飲食店控えの傾向がうかがえる。この先の消費税増税の影響も見通しにくいことから、今後の景気は変わらないまま推移する。
	旅行代理店（従業員）	・景気が良くなる要素が見当たらないため、今後も変わらない。	
	旅行代理店（従業員）	・来客数が伸びてこないため、今後も景気は変わらない。	

旅行代理店（従業員）	・明るい話題も暗い話題も特にないことから、今後も景気は変わらない。
タクシー運転手	・2年ほど前から乗務員不足の影響で、タクシーの台数を5%減車しているが、それでも稼働率が低下している。タクシー1台当たりの売上は前年比プラスとなっているが、会社の売上は前年比で大幅なマイナスが続いており、今後もこの状況は変わらない。
タクシー運転手	・今後の外国人観光客や観光関係者による予約状況や問合せが減少傾向にある。一般法人からの予約は入ってきているが、全体としてはこの先も景気は変わらない。
タクシー運転手	・消費税増税が現実のものとなりそうだが、当業界においては駆け込み需要を見込めないため、今後も景気は変わらない。
通信会社（企画担当）	・電子決済サービスによる需要掘り起こしの動きが落ち着いてきたため、今後も景気は変わらない。
観光名所（従業員）	・クルーズ船の寄港シーズンが終了し、外国人観光客の団体旅行復調の動きが落ち着くとみられることから、今後については例年どおりの傾向で推移する。
観光名所（職員）	・外国人観光客による恩恵もあり、前年実績を上回る来客数を維持している。日韓関係の悪化など懸念材料も出てきており、今後の動向を注視している。
美容室（経営者）	・売上がここ数か月連続で前年を3～5%程度上回って推移していることから、今後も同じような状況が続く。
商店街（代表者）	・消費税増税が間近に迫り、現実の問題として身近に感じられるようになってきていることから、今後の景気はやや悪くなる。
商店街（代表者）	・今後については、当地においてハロウィーンなどのイベントが行われるが、他都市と比べるとやや盛り上がり欠ける面がみられる。また、観光客も減少傾向で推移する時期となる。このため、例年以上に来街者が増加することが見込めない。
商店街（代表者）	・韓国からの観光客が大幅に減少しており、宿泊施設、バスや鉄道などの交通機関、観光施設、韓国人を当てにした飲食店などで大幅な減少がみられる。ただし、そのほかの物販消費については、元々韓国人の消費額が少ないことに加えて、タイ人やマレーシア人などによる消費が依然として好調なことから、影響はないとみられる。
スーパー（店長）	・10月の消費税増税により、消費が確実に低迷することになる。
スーパー（店長）	・9月には消費税増税前の駆け込み需要が生じるとみられるが、10月以降はその反動が出ることになる。ただし、前年は9月6日に発生した北海道胆振東部地震による影響があったため、前年比ではそれほど影響が生じない可能性もある。
スーパー（企画担当）	・来客数の伸び悩みが続いており、消費者の買い控えが来店頻度の低下として表れていることが懸念される。消費税増税に向けた駆け込み需要も余り期待できず、むしろ10月以降の価格競争の激化が見込まれるため、経営環境は厳しさを増すことになる。
スーパー（役員）	・7月における来客数の推移をみると、後半になるにつれて徐々に落ち込んでいる。今後の老後生活への不安や消費税増税が、消費者の儉約、節約志向を強めているとみられる。店頭での買物の仕方にも変化がみられることから、今後の景気は若干下向きになる。
コンビニ（エリア担当）	・観光業に影響が出てくることが見込まれるため、今後の景気はやや悪くなる。
コンビニ（エリア担当）	・当地の主力産業である漁業の先行きが不透明なため、今後の景気はやや悪くなる。
コンビニ（店長）	・消費税増税やそれに伴う値上げなどの影響で、消費者の買い控えが既に始まっていることから、今後の景気はやや悪くなる。
衣料品専門店（店長）	・今年は残暑が厳しいと予想されていること、消費税増税を控えていることなどから、今後の景気はやや悪くなる。消費税増税前は一時的に数値が上向くとみられるが、当業界より単価の高い商材を扱っている業界が盛況となる。
乗用車販売店（従業員）	・消費税増税後の消費の冷え込みが心配である。

	乗用車販売店（従業員）	・例年、北海道では冬に向けてのタイヤ交換が始まる10月末頃から、販売台数が落ち込む傾向がある。特に今年は消費税増税があるため、10月以降の落ち込みが大きくなる懸念がある。	
	乗用車販売店（従業員）	・既に消費税増税前の駆け込み需要が一段落しているとみられるため、今後の景気はやや悪くなる。	
	自動車備品販売店（店長）	・タイヤメーカーや車内用品などの値上げにより、客の購入意欲が低下していることから、消費税増税前の駆け込み需要についても余り期待できない。	
	その他専門店〔造花〕（店長）	・消費税増税の影響により、今後の景気はやや悪くなる。	
	高級レストラン（経営者）	・日韓の様々な問題の影響で、韓国人の旅行控え、日本製品の不買運動が起こっていることから、これまで観光で潤っていたところは、これから景気がどんどん悪くなる。また、消費税増税によりマイナスの影響が上乗せされることになるため、今後の景気は一層悪くなる。	
	高級レストラン（スタッフ）	・今後については、消費税増税の影響が生じて、景気はやや悪くなる。	
	観光型ホテル（スタッフ）	・国内客、外国人観光客共に予約受注が鈍化傾向にある。市内における過当競争と近隣国との外交あつれきが要因とみられることから、今後の景気はやや悪くなる。	
	旅行代理店（従業員）	・一部エリアにおいて、日韓関係の不振、台湾の航空会社におけるストライキの影響などにより、秋以降の外国人観光客の動きに対する懸念が出ている。また、消費税増税の影響も予想が付かない。	
	タクシー運転手	・現状から、この先も悪い状況が続くとみられるため、景気は今よりもやや悪くなる。	
	美容室（経営者）	・消費税増税は当店にとって影響が大きいことから、今後の景気はやや悪くなる。	
	住宅販売会社（経営者）	・日韓関係の悪化により、韓国人観光客が明らかに減少しており、道内の観光産業は少なからずダメージを受けることになる。それに伴い消費マインドも低下することが見込まれる。その結果として、分譲マンション市場においても、一定のマイナス効果が生じることになる。	
	×	商店街（代表者）	・消費税増税が実施されれば、前回の増税時のように確実に景気が悪くなる。
	×	商店街（代表者）	・今後については、シーズンオフとなることに加えて、消費税増税の影響も出てくることから、景気は悪くなる。
	×	コンビニ（エリア担当）	・消費税増税を前にした駆け込み需要が発生するとみられるが、一時的な影響であり、増税以降は景気が悪化することになる。
	×	コンビニ（エリア担当）	・当業界に限れば、消費税増税前の駆け込み需要が生じていない上、増税後は買い控えが強まることになる。前回の増税時も同様の動きがみられたため、今後の景気は悪くなる。
	×	観光型ホテル（経営者）	・道内空港における韓国便の休止が決定し、今後の韓国人観光客の減少が見込まれることに加えて、外国人観光客市場全体の伸びも鈍化していることから、先行きが懸念される。さらに、消費税増税を控えて国内旅行者の動きが鈍く、この先3か月間は旅行需要の一層の悪化が見込まれる。最低賃金の大幅な引上げもあり、収益の悪化は避けられない状況にある。
	×	タクシー運転手	・春先の天候不順による農作物への影響が懸念されているなか、農業関係の減収が現実味を帯びてきていることから、地域の景気後退は避けられない。
	×	タクシー運転手	・消費税増税により、消費が一層落ち込むことが見込まれる。それに伴いタクシーの利用頻度も落ち込むことになる。
	×	住宅販売会社（経営者）	・消費税増税前の駆け込み需要がみられない。このまま増税が行われれば、ますます景気が悪くなり、悪循環が起こりそうなムードがある。
企業 動向 関連  (北海道)	-	-	-
		金属製品製造業（従業員）	・見積件数が増えてきた。特に住宅関係の受注が好調なため、秋頃には受注量が増加するとみられる。
		建設業（経営者）	・これから工事の最盛期を迎え、フル稼働の状態になる。ただし、高齢化で辞める作業員が年々増えている一方で、その補充が進んでいない。働き方改革や待遇改善を進めるなど、若手の入職対策をしなければ、数年後には人手不足で厳しい状況になる。

	建設業（従業員）	・今期着工した工事が佳境を迎える時期となるため、今後の景気はやや良くなる。ただし、労務者不足が懸念される。
	建設業（役員）	・上半期はフル稼働状態が続くことから、今後も好調に推移する。現在は年度後半に向けて、利益確保できる工事案件の受注活動に注力している。
	通信業（営業担当）	・ユーザー層の設備投資サイクルの影響もあり、案件が増加している。さらに、質の向上や規模拡大の動きもみられることから、今後の景気はやや良くなる。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・消費税増税を前にして、駆け込みでの設備投資が生じることを期待している。
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・今期前半の受注案件のお陰でゆとりのある行動が取れるため、受注案件やベース商材において一層の積み上げが期待できる。
	食料品製造業（従業員）	・良くなる兆しが全くないため、今後も景気は変わらない。
	家具製造業（経営者）	・東京オリンピック関連での需要が旺盛な一方で、一般家庭用家具販売が低調であり、小売店、百貨店からの受注も今一つである。そのため、今後も景気は変わらない。
	輸送業（支店長）	・国内物流においては、明らかに前年よりも受注量が少ない。秋に向けて目玉となるような案件もみられないことから、今後も景気は変わらない。
	司法書士	・現在の状況から、今後の景気については厳しいものがある。ただし、経済状態の変化により、他企業の業績が上向くことになれば、不動産関連の景気も上昇傾向に転じることになる。
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・今後の売上は若干伸びると予測しているが、韓国問題の影響で観光関連の景気が下振れするリスクがある。
	食料品製造業（従業員）	・原油価格、人件費、物流費を理由とする値上げ依頼が多くなってきていることから、今後の景気はやや悪くなる。
	金融業（従業員）	・消費税増税前の駆け込み需要の反動などから、増税後の個人消費の落ち込みが懸念される。今後、公共投資の伸びや、観光の堅調な推移が見込まれるものの、個人消費の落ち込みをカバーしきれず、道内景気はやや悪くなる。
	司法書士	・土地や建物の売買、新築物件が例年と比較して少ないなか、10月の消費税増税により、一層の減少が見込まれる。
	司法書士	・米中貿易摩擦、韓国問題、イラン問題など、今後に向けての懸念事項が多数あり、国内の景気対策に集中できないことが懸念される。10月の消費税増税の影響が表れる時期でもあるため、今後の景気は後退又は停滞することになる。
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・業界全体的に受注状況が芳しくない。取引先の設備投資が積極的ではなくなっている。
	x	-
雇用 関連  (北海道)		-
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・観光客の入込が好調である。また、地域の基幹産業である農業では、天候に恵まれたことで豊作が見込まれている。これらのことから、今後の景気はやや良くなる。
	人材派遣会社（社員）	・求人が増えている間は企業の業績が低迷することはないとみられる。ただし、人件費倒れにならないよう、経営者の力量が問われる時期に入ってきている。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・若年労働者の絶対的な不足状況に変わりはないことから、今後も求人の需給バランスに大きな変化はないとみられる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・消費税増税や日韓問題に伴う韓国観光客減少の影響など、堅調ムードに水を差す要素が多いため。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・消費税増税前の駆け込み需要は生じそうだが、企業における設備の入替えや運営面などを含めて考えると、景気に大きな変化はないとみられる。むしろ、増税がマイナス方向に影響しそうな懸念もある。
	職業安定所（職員）	・月間有効求人数が4か月連続で前年を上回り、月間有効求職者が7年8か月連続で前年を下回っていることから、今後も景気は変わらないまま推移する。
	職業安定所（職員）	・景気に影響を与えるような雇用情勢の動きがみられないことから、今後も景気は変わらない。
	職業安定所（職員）	・人手不足分野の建設業や介護関係において、技術的・専門的職業の有効求人倍率の高止まりが続いていることから、今後も景気は変わらない。

	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は前年と同率となったが、1年7か月連続で前年以上の水準を維持していることから、業種全体にわたって人手不足の状況にあり、今後も景気は変わらない。
	学校〔大学〕（就職担当）	・コンビニや大型ドラッグストア、観光業などでは上向き傾向が続いているが、自動車や住宅における消費の変動が少ないことから、全体的には現在とほぼ変わらないまま推移する。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・当地における本格的な観光シーズンが終了するため、観光業界の動きは落ち着いていくことになる。さらに、前年は北海道ふっこう割による需要が多かったことから、今年は前年よりも厳しい見込みとなる。消費税増税による消費マインドの落ち込みも影響しそうなため、今後の景気はやや悪くなる。
	x	-